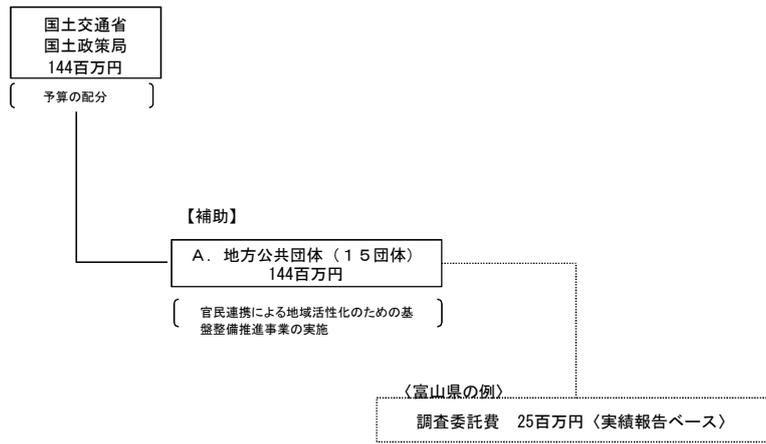


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	官民連携基盤整備推進調査費		<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H23～		<b>担当課室</b>	広域地方政策課		課長 佐竹 洋一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画、広域地方計画)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>官民の多様な主体の連携による自発的な地域づくりを通じて地域ポテンシャルを引き出し、各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的な基盤整備を行う必要がある。 民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく事業実施段階への円滑な移行を図ることにより、基盤整備の効果発現を早め、民間の活力を最大限に活かすことを目的とする。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>地域の経済団体等の多様な主体が自治体と連携して策定する広域的な地域戦略に資する基盤整備事業について、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援するため、事業化に向けた必要なデータ収集や概略設計等の検討するための調査に必要な経費を措置する。</p> <p>配分先:都道府県・市町村等(補助) 補助率:補助1/2</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		445	727	457		
		繰越し等		0	0	0		
		計		445	727	457		
	執行額			175	144			
	執行率(%)			39%	20%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	<p>本事業は、地域活性化を目的として、民間の設備投資等と一体的な基盤整備の事業化に向けた検討経費であり、民間の設備投資等は流動的で予測できるものではなく、事業実施の成果が現れるのは、本事業完了後となるため、定量的な成果目標を示すことはできない。 なお、基盤整備が事業化がされること及び民間の設備投資が行われること等が、本事業の成果と考えている。</p>			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査実施箇所数			活動実績 (当初見込み)	-	15	15	-
<b>単位当たりコスト</b>	10(百万円/件)			算出根拠	平成24年度の実績額(144百万円)÷調査実施箇所数(15箇所)			
平成25・26年度 予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	<b>主な増減理由</b>				
	官民連携基盤整備調査費補助	457						
	計	457						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方公共団体等から応募があり、実際に各団体より申請があがっているため、ニーズはある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国土形成計画に基づく、民間活力を最大限に活かした地域の活性化を図る施策であることから、優先度が高い事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は国土形成計画に基づき、国として掲げた施策を着実に進めるための事業であり、国の政策立案や他地域での取り組みの参考となるため、国が実施すべき事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方公共団体等からの申請に対して、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱(以下「要綱」という。)」を定め、それに基づき調査項目等が記載された調査計画書の提出を求めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	調査内容等が当該要綱の要件を満たすかどうかの確認するとともに、財務省とも協議した上で予算を配分している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	具体的には、要綱に基づき積算内訳書や収支決算書等の提出を求め、記載内容について確認している。また、地方公共団体等に対しては、「地方自治法」及び「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、適切に執行されるよう指導している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	負担関係については国費率1/2としており、受益者(地方公共団体)が負担する制度となっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	執行率が低かった理由としては、制度内容の周知が十分になされていなかったことが考えられる他、本事業が地方公共団体からの申請に基づいて予算を配分するものであり、ことや民間団体等との連携が必要であることから、その調整に時間を要して実施できなかったこと等が考えられる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、地方公共団体等からの申請を受け付け、予算を配分するものであり、ニーズに合う効果的なものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	民間の設備投資等と一体的な基盤整備の事業化に向けた検討経費であり、民間の設備投資等は流動的で予測できるものではないため、活動実績の見込みの設定は困難であることから、「—」としている。なお、調査成果は、調査主体が事業の実施を行う上で活用している他、HPでも広く公表している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	要綱を定め、それに基づき国土交通省所管の他の調査事業の対象となるものは本事業の対象外としており、他部局と適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	今後とも本事業が有効に活用されるよう、パンフレット配布やHPを通じた広報等、関係機関への周知を引き続き行う。また、政策目的に照らして真に必要なもの・緊急性の高いものを実施するよう、調査内容の精査・重点化に引き続き取り組む。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	60

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A 富山県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
官民連携基盤整備 調査費	官民連携による地域活性化のための基盤 整備推進事業を実施	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富山県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	25	—	—
2	岐阜県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	19	—	—
3	広島県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	15	—	—
4	苫小牧港管理組合	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	12	—	—
5	石川県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	11	—	—
6	長崎県	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
7	境港管理組合	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
8	二本松市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	10	—	—
9	飯田市	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	8	—	—
10	京都府	官民連携による地域活性化のための基盤整備推進事業を実施	6	—	—